

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,189,021	3,422,226	5,447,154
経常利益 (千円)	693,855	386,491	880,230
四半期(当期)純利益 (千円)	436,408	240,029	548,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,110	861,944	196,337
純資産額 (千円)	9,315,032	9,915,523	9,116,257
総資産額 (千円)	28,013,071	27,942,477	27,242,020
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.04	19.83	45.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.3	35.5	33.5

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.14	6.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策と円安効果による企業収益の改善が、雇用情勢・所得環境の改善につながり、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,422,226千円(前年同期比18.3%減)、営業利益は378,401千円(前年同期比45.2%減)、経常利益は386,491千円(前年同期比44.3%減)、四半期純利益は240,029千円(前年同期比45.0%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、新劇場が通年稼働したことによる賃料収入増により、売上高が1,402,845千円(前年同期比2.8%増)となりましたが、当第3四半期連結累計期間より発生する家屋の固定資産税・都市計画税及び管理コストの増加等により、セグメント利益は597,406千円(前年同期比13.1%減)となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、ともに開場効果の反動減による影響が大きく、売上高及びセグメント利益(損失)は減少しております。食堂・飲食事業の売上高は742,912千円(前年同期比11.5%減)、セグメント損失は46,364千円(前年同期はセグメント損失46,837千円)となりました。売店事業の売上高は1,276,468千円(前年同期比35.7%減)、セグメント利益は177,149千円(前年同期比57.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ700,457千円増加し、27,942,477千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ215千円減少し、1,538,204千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加、たな卸資産及び繰延税金資産の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ700,672千円増加し、26,404,272千円となりました。主な要因は、減価償却等による固定資産の減少及び投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ142,658千円増加し、1,725,109千円となりました。主な要因は、未払金(納期限到来前の不動産取得税及び固定資産税・都市計画税等)及び買掛金の増加並びに中間納付等による未払法人税等の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ241,467千円減少し、16,301,844千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期借入金及び長期前受金の減少並びに繰延税金負債の増加等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ799,265千円増加し、9,915,523千円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社は、臨時従業員の社員登用等により、食堂・飲食事業において5名、売店事業において3名それぞれ従業員数が増加しており、全社(共通)において1名減少しております。なお、臨時従業員は食堂・飲食事業において12名、売店事業において7名それぞれ減少しております。

(平成26年11月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
食堂・飲食事業	36 (64)
売店事業	9 (45)
全社(共通)	18
合計	66 (109)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,504,000	11,504	
単元未満株式	普通株式 603,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,504	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式219株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000	-	63,000	0.52
計		63,000	-	63,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,142	1,404,800
受取手形及び売掛金	34,935	50,071
たな卸資産	58,217	40,392
繰延税金資産	18,499	8,768
その他	37,948	34,651
貸倒引当金	323	480
流動資産合計	1,538,420	1,538,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,496,879	11,304,409
土地	6,238,098	6,238,098
その他（純額）	464,339	403,646
有形固定資産合計	18,199,316	17,946,154
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	495	440
施設利用権	15,178	14,361
ソフトウェア	14,717	18,751
無形固定資産合計	2,643,690	2,646,852
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277,247	5,244,501
長期前払費用	553,199	538,873
その他	33,767	31,512
貸倒引当金	3,622	3,622
投資その他の資産合計	4,860,592	5,811,265
固定資産合計	25,703,599	26,404,272
資産合計	27,242,020	27,942,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,294	276,856
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	91,975	286,090
未払法人税等	83,962	4,881
前受金	395,213	408,441
賞与引当金	18,265	4,152
その他	112,739	127,687
流動負債合計	1,582,450	1,725,109
固定負債		
長期借入金	1,860,000	1,397,250
長期未払金	117,270	117,270
長期前受金	14,078,447	13,858,840
繰延税金負債	343,654	784,520
退職給付引当金	43,114	47,110
長期預り保証金	81,078	80,732
その他	19,746	16,119
固定負債合計	16,543,312	16,301,844
負債合計	18,125,762	18,026,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	2,987,190	3,166,683
自己株式	275,256	277,398
株主資本合計	8,333,784	8,511,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,472	1,404,387
その他の包括利益累計額合計	782,472	1,404,387
純資産合計	9,116,257	9,915,523
負債純資産合計	27,242,020	27,942,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,189,021	3,422,226
売上原価	3,092,062	2,661,574
売上総利益	1,096,958	760,652
販売費及び一般管理費		
人件費	240,038	239,227
賞与引当金繰入額	1,703	1,674
退職給付費用	8,101	4,437
租税公課	10,854	10,874
減価償却費	4,760	4,614
その他	140,425	121,422
販売費及び一般管理費合計	405,884	382,250
営業利益	691,074	378,401
営業外収益		
受取利息	139	224
受取配当金	16,427	21,490
協賛金収入	5,720	-
その他	9,069	10,685
営業外収益合計	31,357	32,400
営業外費用		
支払利息	27,060	21,405
その他	1,515	2,905
営業外費用合計	28,575	24,310
経常利益	693,855	386,491
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	-
特別利益合計	3,100	-
税金等調整前四半期純利益	696,955	386,491
法人税、住民税及び事業税	61,751	41,203
法人税等調整額	198,795	105,258
法人税等合計	260,546	146,461
少数株主損益調整前四半期純利益	436,408	240,029
四半期純利益	436,408	240,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436,408	240,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,298	621,914
その他の包括利益合計	40,298	621,914
四半期包括利益	396,110	861,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,110	861,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	410,112千円	413,823千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,545	5	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,364,769	839,488	1,984,763	4,189,021	-	4,189,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,304	1,199	247	178,751	178,751	-
計	1,542,073	840,688	1,985,011	4,367,773	178,751	4,189,021
セグメント利益又は損失()	687,737	46,837	412,766	1,053,666	362,592	691,074

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 362,592千円は、セグメント間取引消去 13,948千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,643千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、不動産賃貸事業で378,394千円、食堂・飲食事業で15,546千円、売店事業で6,547千円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,402,845	742,912	1,276,468	3,422,226	-	3,422,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,651	674	1,072	151,398	151,398	-
計	1,552,496	743,587	1,277,540	3,573,625	151,398	3,422,226
セグメント利益又は損失()	597,406	46,364	177,149	728,191	349,789	378,401

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 349,789千円は、セグメント間取引消去 16,765千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円04銭	19円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	436,408	240,029
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	436,408	240,029
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,168	12,106,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。